

作業員名簿

(年 月 日)

事業所の名称

・現場ID

所長名

▲作成建設業者の名称

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

▲作業員名簿を作成又は変更した年月日

元請
確認欄

現場代理人又は主任技術者等の
署名又は確認月日を記入

提出日 年 月 日

○建設キャリアアップシステム(CJUS)に
登録していなければ、現場ID、事業者
ID、技能者IDは未記入

一次会社名
・事業者ID

(次)会社名
・事業者ID

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日	
	氏名			年齢	年金保険			雇用保険	雇用・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育
	技能者ID				雇用保険							受入教育 実施年月日
1	ほっかい たろう	土木	現 主 安 職	●●年●月●日	健康保険組合		有	職長 安全衛生責任者	建設工事に従事する者が 受けている教育(雇入、 職長など)を記入	一級土木施工管理技士 (資格者証の写しは、施工体 制台帳1に添付)	○建設工事に従事する者が取得している 資格を記入 (主任技術者、(特例)監理技術者、 監理技術者補佐に係る資格に限定) ○上記以外の資格・免許等の写しについ ては、免注者への提出は不要とする。	
	北海 太郎			●●歳	厚生年金	1234						
2	けんせつ じろう	作業員		××年××月××日	健康保険組合		有	雇入			■年■月■日	
	建設 次郎			××歳	厚生年金	5678						
3	かんり さぶろう	運転手 (特殊)		◆◆年◆月◆日	健康保険組合		有	雇入	車両系建設機械(整地・運搬・ 積み込み用及び運搬用)運転技能 講習(修了証明書の提示を受け 確認)	○建設工事に従事する者が受けている 技能講習を記入 ○必要な技術を有しないオペレータに よる事故を防ぐためにも、免許証、 修了証明書で確認する	年 月 日	
	管理 三郎			◆◆歳	厚生年金	9999						
	作業員の追加や変更は着色などで判別できる ように (追加、変更分を別業でも可)			年 月 日								
				歳								
				年 月 日							年 月 日	
				歳								
				年 月 日							年 月 日	
				歳								
				年 月 日							年 月 日	
				歳								

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者((注) 2.) (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
 (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
 (管) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- 留意事項
 ア 〇〇は、建設業法で定められている記載事項です。
 イ 建設業法では、作業員名簿の様式は定められていないことから、この様式によらずとも構いません。
 (上記アの記載事項は満たしていること)
 ウ 下請業者ごとに作成することを推奨します。
 エ 施工体制台帳は、帳簿の添付書類として5年間保存することが義務づけられています。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。